

## 2 火災編

## 平成26年（2014年）の火災概況

### 火災件数及び種別 <前年と比べ25件減少>

#### 件数

平成26年の火災件数は70件で、前年と比べ25件（26%）減少した。

#### 種別

火災種別ごとに見ると、「建物火災」が52件で全体の約74%を占め、前年と比べ17件の減となった。

「車両火災」は12件で前年と比べ1件の減、「その他の火災」は5件で前年と比べ8件の減となり、「林野火災」が1件発生した。

### 損害額 <住民1人当たりの損害額は284円>

火災による損害額は前年と比べ2億232万7千円減少（66.5%）し、1億192万4千円となっている。これは住民1人当たりでは284円、1日当たりでは27万9千円となっている。

### 焼損床面積 <前年と比べ3,537㎡の減> 焼損表面積 <前年と比べ82㎡の増>

火災による建物の焼損床面積は1,818㎡で、前年と比べ3,537㎡減少した。焼損表面積は310㎡で、前年と比べ82㎡増加した。

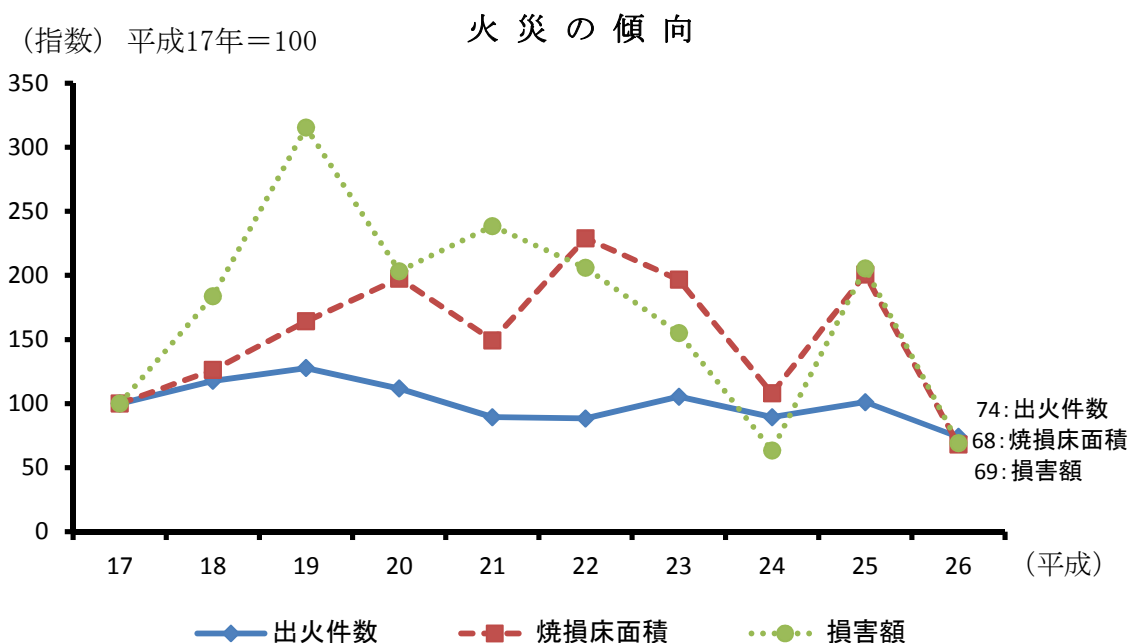
### 死傷者

火災による死者は3人で、前年と比べ1人増加した。建物火災により2人、その他の火災により1人が発生している。死亡に至った経過は、「逃げ遅れ」1人、「着衣着火」が1人、「その他」が1人となっている。

火災による負傷者は、前年と比べ6人減少し13人となっている。

### 出火原因 <1位はこんろ、ストーブ>

原因別の第1位は「こんろ」「ストーブ」で各7件、第3位は「電灯・電話等の配線」「放火・放火の疑い」で各6件となっており、以下、「たばこ」「電気機器」が各4件、「焼却炉」「火あそび」が各3件の順である。



平成26年（2014年）火災発生状況（前年比較）

区分		年	平成26年	平成25年	増減	
火災件数	合計		70	95	△25	
		(爆発)	0	0	0	
	建物	小計		52	69	△17
		全焼		12	17	△5
		半焼		8	6	2
		部分焼		21	23	△2
		ぼや		11	23	△12
		林野		1	0	1
	車両		12	13	△1	
	その他		5	13	△8	
	焼損面積	建物	床面積㎡	1,818	5,355	△3,537
建物		表面積㎡	310	228	82	
林野		a	93	-	93	
損害額 (千円)	合計		101,924	304,251	△202,327	
	建物		73,137	93,291	△20,154	
	収容物		26,659	184,003	△157,344	
	林野		187	-	187	
	車両		1,695	26,076	△24,381	
	その他		246	881	△635	
	爆発		-	-	-	
焼損棟数(棟)		66	98	△32		
り災世帯数		50	68	△18		
り災人員		99	138	△39		
死傷者数	合計		16	21	△5	
	死者		3	2	1	
	負傷者		13	19	△6	
	30日死者		0	0	0	
出火率		1.9	2.7	△0.8		
非火災件数		649	603	46		

※ 出火率＝人口1万人当たりの出火件数を示す。

市・道・国の火災発生状況比較

【年】

区分		団体名	旭川市消防本部	北海道	全 国
出 火 件 数 ( ) 内は建物火災件数			70 (52)	2,083 (1,165)	43,632 (23,569)
損 害 額 (千円)			101,924	3,290,109	79,333,318
焼損面積	建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )		1,818	63,583	1,610,249
	建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )		310	8,666	122,626
	林 野 (a)		93	5,896	125,600
焼 損 棟 数 (棟)			66	1,468	33,264
り 災 世 帯 数			50	804	20,557
死 傷 者	死 者		3	81	1,675
	負 傷 者		13	240	6,527
1日当たりの出火件数			0.19	5.71	119.54
時 間 と 出 火			125時間9分に1件	4時間13分に1件	12分3秒に1件
1件当たりの損害額(千円)			1,456	1,580	1,818
建物火災1件当たりの焼損床面積(m <sup>2</sup> )			35.0	54.6	68.3

出火原因(火災種別別)

【年】

原因 火災種別	順位	1	1	3	3	5	5	7	7	9	9	11	11	11	11	11	11	—	—
		こ ん ろ	ス ト ー ブ	電 灯・電 話等の 配線	放 火・放 火の疑 い	た ば こ	電 気機 器	焼 却 炉	火 あ そ び	煙 突 ・煙 道	火 入 れ	ボ イ ラ ー	排 気 管	配 線 器 具	マ ッ チ・ラ イ タ ー	溶 接・溶 断機	灯 火	そ の 他	不 明・調 査中
合計	70	7	7	6	6	4	4	3	3	2	2	1	1	1	1	1	1	9	11
建物	52	7	7	5	5	2	4	2	3	2	1	1	0	1	1	1	1	3	6
車両	12	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6	4
林野	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	5	0	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

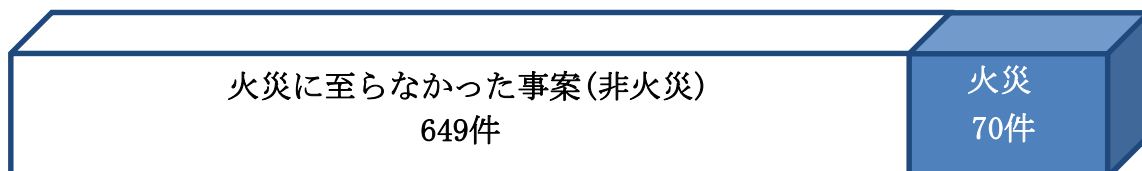
## 平成26年（2014年）「非火災」発生状況

火災に係る消防隊の出動件数は719件で、このうち649件が火災に至らなかった事案「非火災」であった。

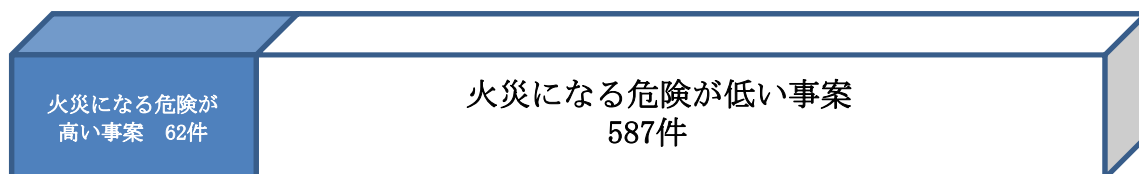
放っておけば火災になる危険が高かった非火災は62件であった。

また、火災になる危険が高かった非火災のうち、緊急通報システム「ホットライン119」によって自動覚知・自動通報され火災に至らなかった事案は10件であった。

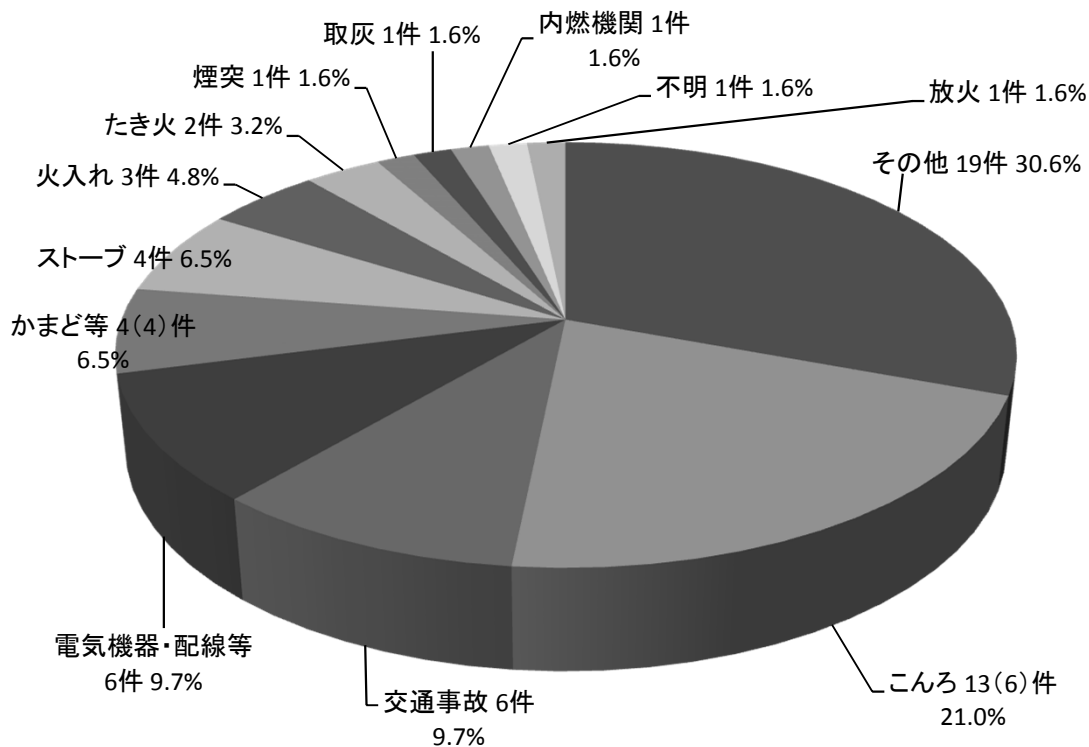
### ○ 火災出動件数719件の内訳



### ○ 非火災件数649件の内訳



### ○ 火災になる危険が高かった非火災の原因



※ ( )内の件数はホットライン119のセンサー等により自動覚知・自動通報された事案

## 住宅用火災警報器の設置状況

消防法の改正により、平成23年5月31日から住宅用火災警報器の設置が全住宅に義務付けられた。これに伴い、出火建物における住宅用火災警報器及び自動火災報知設備の設置の有無、発報(作動)の有無について、昨年と比較する形でまとめた。

建物火災にあつては52件あり、そのうち住宅用火災警報器の設置義務がある建物における火災件数は22件、自動火災報知設備が設置されている、又は設置義務がある建物における火災件数は5件となっている。

### 出火建物における住宅用火災警報器の設置状況等

(単位：件)

火災報知設備 の設置状況 (年)	住宅用火災警報器						自動火災報知設備						設置の 有無が 不明	
	設置あり				設置なし		設置あり				設置なし			
	発報あり		発報なし (不明)				発報あり		発報なし					
	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26		
全 焼	2	0	0	1	6	3	0	0	0	0	1	0	0	0
半 焼	1	0	1	0	1	5	1	0	0	0	0	0	0	0
部分焼	0	2	2	0	13	6	3	3	1	0	0	0	1	2
ぼ や	2	3	2 (1)	2 (1)	5	0	6	1	3	1	0	0	2	0
合 計	5	5	5 (1)	3 (1)	25	14	10	4	4	1	1	0	3	2

※ ( )内の数値は、内数を表す。